

子ども・子育て支援に関する 市民アンケート(ニーズ調査)の実施について(案)

1 調査の趣旨

北九州市では、子ども・子育て支援法の規定に基づき、平成 27 年度から 31 年度を計画年度とする「(仮称)北九州市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。ニーズ調査は、同計画の策定にあたり、計画をより実効性のあるものにするため、法律に定める教育・保育・子育て支援の「量の見込み」等を算定することや、家族の状況や子育ての実態、保護者の意識やニーズなどを把握することを目的に実施する。

2 市民アンケート(ニーズ調査)の実施方法

(1) 調査対象()内は前回・平成 21 年の調査数)

① 就学前児童(0～5 歳)の保護者	…… 5,000 人	〈2,500 人〉
② 小学生(6～11 歳)の保護者	…… 3,000 人	〈2,500 人〉
③ 中学・高校生(12～17 歳)の保護者	…… 3,000 人	〈2,500 人〉
④ 18 歳以上、40 歳未満の男女	…… 3,000 人	〈2,500 人〉
	計 14,000 人	

※ 調査対象となる児童等は、平成 25 年 8 月時点で住民基本台帳より無作為抽出。

(2) 調査方法 郵送調査

(3) 調査の内容 別添「調査票」(案)のとおり

3 実施スケジュール(案)

8 月 6 日 第 3 回会議にて調査内容の審議

8 月下旬 調査票発送(返送期限 9 月末)

9 月下旬 集計作業開始

11 月中旬 北九州市子ども・子育て会議において単純集計結果の報告

1 月～ 当会議に報告(クロス集計も含む)し、需給計画部分の審議

【注】「単純集計」と「クロス集計」

- ・アンケートの設問項目について、ある項目への回答が選択肢 5 つであったとすると、そのまま 5 つへの回答数を集計することを単純集計という。
- ・一方、2 つ以上の項目に注目して同時に集計する作業をクロス集計という。たとえば、ある項目の選択肢 5 つに対して、年齢別や親の就労状況など、別な要素への回答結果も含めて集計すること。

4 留意点

- (1) 国が示す調査票（雛形）の質問項目のうち、「量の見込みの推計上必要な項目」については、漏れなく記載する。
- (2) 子どもの成長や子育てを支える取り組みは、妊娠・出産から自立するまでの幅の広い総合的な施策であり、調査の対象は子育て中の家庭はもとより一般成人（40歳未満）を含むものとする。
- (3) 調査内容は、当然4（1）に示した項目に加え、家族の状況や子育ての実態、保護者の意識やニーズなどを把握するための項目を設定する。
- (4) 本調査が郵送による任意回答のアンケート調査であることから、設問数が多くなれば、回答率の低下が想定されることに注意する。